

資料 3

平成23年度予算概要

予算編成の背景と基本的な考え方

日本の経済ならびに社会は、歴史の転換点に差し掛かっており、20年以上低迷している経済は、いまだ本格的な回復軌道には乗っておらず慢性的なデフレが続いております。

また、深刻な財政状況の下、持続可能な社会保障の整備が遅れる中、少子・高齢化、生産年齢人口の減少は否応なく進み、社会の閉塞感、将来への不安感が高まってきております。

このような中、平成23年度予算は、新政権がゼロから取り組む最初の本予算であり、とりわけ「経済成長」「財政健全化」「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための礎となることを基本理念に取り組むものとされております。

一方、地方財政におきましては、国の地方財政対策として地域主権改革に沿った財源充実を図るため、平成22年度と同額程度の一般財源総額が確保されたところでありますが、子ども手当をはじめとする各種施策の動向につきましては、今後も注視していく必要があります。

こうした状況の下、本市の財政状況は新市建設計画に基づく事業の推進による地方債償還や生活保護などの増加が続いており、財政の硬直化がより一層進んでおります。

また、景気の落ち込みによる減収状況からの脱却は、いまだ回復過程にあり経済状況によっては予断を許さない状態が続いており、将来に向けた強固な財政基盤の構築が急務となっております。

こうしたことから、平成23年度予算の編成にあたりましては、昨年度に引き続き今後の計画を再構築する年度との位置付けをし、具体的には、投資的事業については予算規模の10%以内を上限枠として設定するとともに、それに伴い臨時財政対策債を除いた地方債の発行についても予算規模の10%以内を発行上限枠として設定

いたしました。

また、将来の財源確保を図る観点から財政調整基金等の取り崩しは、昨年度に引き続き行っておりません。

このような厳しい財政状況ではありますが、今後の「新しい公共」のきっかけとなるよう地域の声を反映した「地域活性化推進事業」や職員提案による事業などに取り組むとともに、「湖南省総合計画」の6つの目標に応じた施策の展開を図り、着実なまちづくりを進めていくことを基本方針とし予算を編成いたしました。

予算総額

まず、予算額につきましては、一般会計173億1,700万円、対前年度比6.4%増、特別会計99億9,013万円、対前年度比1.5%減、企業会計17億5,250万円、対前年度比23.3%減、合計290億5,963万円、対前年度比1.3%増となりました。

一般会計予算

平成23年度の一般会計は、歳入の根幹をなす市税がいまだ回復過程にあり大幅な増収を期待することはできない状況であります。

一方、国庫支出金につきましては、現政権の主要施策の一つである「子ども手当」の増額支給や投資的事業に伴う社会資本整備総合交付金や地域住宅交付金などにより大幅な増加を見込んでおります。

地方交付税につきましては、地方の一般財源総額確保の観点から前年度を上回る額が地方財政計画で確保されたことにより、大幅な増加を見込んでおりますが、臨時財政対策債につきましては地方財政の健全化を図る観点から大幅な縮減を見込んでおります。

以上、歳入面から見ても湖南省の財政の置かれている状況は依存財源に頼る大変厳しいものであり、こうした中、平成23年度予算は先に述べた方針により編成しました結果、一般会計は合併後初めて減額予算となった昨年度と比較しますと6.4%増の173億1,700万円となりました。

歳入について

市税収入につきましては、個人分が8,360万円(3.0%)の減、法人分につきましては経済状況の回復により1億7,230万円(35.6%)の大幅な増、固定資産税は、償却資産の減収により、1億840万円(2.4%)の減、市税総額は81億9,134万円、2,491万円(0.3%)の微増となりました。

地方譲与税につきましては、地方揮発油譲与税の増収により200万円(1.3%)の増、地方特例交付金につきましては自動車関係諸税の減税による減収分の補てん2,300万円、住宅ローン減税の補てん4,700万円、児童手当及び子ども手当の地方負担の補てん4,700万円により総額では300万円(2.5%)の減となりました。

地方交付税につきましては、全国的に対前年度2.8%、4,800億円の増加となりますが、本市においても「地域活性化・雇用等対策費」による基準財政需要額の増加などにより4億2,000万円(37.5%)の大幅な増となります。

また、地方交付税の振替である臨時財政対策債との合計額につきましては、地方財政の健全化を図る観点から臨時財政対策債自体は減額となりますが、3億400万円(13.0%)の大幅な増となります。

国庫支出金につきましては、学校施設整備事業に伴う安全・安心な学校づくり交付金の減(7,101万円)などがありますが、生活保護費等負担金の増(4,951万円)や増額支給される子ども手当負担金の増(2億2,400万円)、また投資的事業に伴う社会資本整備総合交付金の増(2億2,055万円)や地域住宅交付金の増(3,407万円)などにより全体として4億2,171万円(22.7%)の大幅な増加を見込んでおります。

県支出金につきましては、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金(2,419万円)や住まい対策等支援事業費補助金(2,005万円)の増加はありますが、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の減(1億3,920万円)などにより、全体としては

4, 651万円（3.8%）の減を見込んでおります。

繰入金につきましては、歳入不足を補う財源として財政調整基金と減債基金からの取り崩しは、前年度に引き続き行わないこととした結果、平成23年度末には財政調整基金が約10億円、減債基金が3億4,000万円になる見込で、平成21年度末と比較するとそれぞれ6億8,000万円、3億円の増加となります。

また、平成22年度に県から公共投資臨時交付金として交付され、公共公益施設等整備基金に積み立てていた財源につきましては、その全額（2億1,733万円）を基金より繰り入れ、各事業に充当いたしました。

市債につきましては、臨時財政対策債を除いた発行額を予算総額の10%以内に抑制することを基本方針として予算編成した結果、7,160万円（3.7%）の減となっております。

主な起債事業としては、「地方道路等整備事業」、「三雲駅周辺整備事業」、「公営住宅建設事業」などを計上しております。

また、平成23年度末の市債残高は、233億円（前年度末残高見込230億円）まで増加する見込みで、市債の計画的な借入や償還に今後一層の留意が必要と考えております。

以上が歳入の概要であります。自主財源総額につきましては目的基金の繰り入れなどにより前年度と比較すると、3億1,178万円（3.4%）増の95億2,527万円を計上いたしております。

一方、依存財源総額も国庫支出金や地方交付税の大幅な増加により前年度と比較すると、7億3,122万円（10.4%）増の77億9,173万円を計上いたしております。

また、歳入総額に対する構成比は自主財源総額が前年度より1.5%減の55.1%、依存財源総額が前年度より1.5%増の44.9%となっております。

主なところでは、市税の歳入総額に対する構成比が47.3%で一番多くを占めており、国庫支出金の13.2%、市債の10.9%がそれに続いております。

歳出について（目的別）

議会費につきましては、市議会議員共済会への負担金が増加したことにより5,005万円（35.2%）の増となっております。

これは、平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止されることに伴い、公費負担分が増加するためであります。

総務費につきましては、参議院議員通常選挙費、滋賀県知事選挙経費、国勢調査などの基幹統計調査経費などの減少要因はあるものの、住民基本台帳システム改修事業、滋賀県議会議員一般選挙経費などの増加とまちづくりセンターに関する経費を教育費から移管したことにより、9,413万円（4.3%）の増となっております。

この他総務費では、緊急雇用対策としての臨時職員経費、地域まちづくり交付金、個性輝く自治活動支援事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業、地域グリーンニューディール事業等を計上しております。

また、多文化共生推進プランや男女共同参画計画の策定事業、地域活性化推進事業交付金などを新たに予算計上いたしました。

民生費につきましては、障がい福祉事業、子ども手当支給事業、生活保護費支給事業の増加などにより4億4,692万円（8.3%）の増となっております。

この他民生費では、アール・ブリュットモデル事業、福祉医療助成事業、多胎児家庭育児支援事業、つどいの広場事業、石部南学童保育所増築事業等を計上しております。

また、地域福祉計画や障がい福祉計画ならびに介護保険事業計画の策定事業、平松保育園施設整備事業などを新たに予算計上いたしました。

衛生費につきましては、清掃関係の広域行政組合負担金が減少しましたが、ヒブワクチン等接種委託事業や病院移転新築経費などの甲賀病院組合病院事業負担金の増加などにより1億3,187万円（9.8%）の増となっております。

この他衛生費では、水質等分析調査事業、発達支援経費、保健セ

ンター管理経費等を計上しております。

また、リサイクルプラザ破砕選別施設整備事業、火葬場新施設建設計画策定委託などを新たに予算計上いたしました。

労働費につきましては、就労対策事業の減少により529万円（7.6%）の減となっておりますが、障がい者就労情報支援サポーター設置事業、シルバー人材センター運営事業、勤労青少年ホーム及び女性センター管理費等を計上しております。

農林水産業費につきましては、農地防災かんがい排水事業の減少はありますが、甲西南部地区農業農村整備事業の増加などにより4,161万円（10.4%）の増となっております。

この他農林水産業費では、中山間地域等直接支払交付事業、森林病虫害等対策事業等を計上しております。

また、獣害防護対策事業を新たに予算計上いたしました。

商工費につきましては、観光物産情報発信拠点施設整備に係る観光物産協会補助金の増加などにより3,103万円（32.7%）の増となっております。

この他商工費では中小企業振興事業、夏まつりや石部宿まつりの負担金等を計上しております。

また、十二坊温泉ゆらら施設改修事業を新たに予算計上いたしました。

土木費につきましては、継続事業として行う三雲駅周辺整備事業や市営住宅建替事業等の増加により、5億5,783万円（32.7%）の増となっております。

この他土木費では、市道三雲小学校線歩道整備事業などの地方特定道路新設改良事業、市道大山川線道路新設事業などの単独道路新設改良事業、都市計画用途地域変更事業、都市計画道路見直し検討事業、都市公園整備事業等を計上しております。

消防費につきましては、広域行政組合負担金の増加などにより611万円（1.0%）の増となっております。

この他消防費ではポンプ車などの消防用備品購入事業、消防車庫設置などの消防器具等整備事業、ふるさと防災チーム育成事業、防

災行政無線維持経費等を計上しております。

教育費につきましては、小学校体育館耐震補強事業の減少やまちづくりセンターに関する経費を総務費へ移管したことにより、2億5,482万円（11.4%）の減となっております。

この他教育費では、三雲東小学校施設改修事業、日本語初期指導教室運営事業、学校図書館支援センター推進事業、（仮称）菩提寺コミュニティセンター整備事業、市民グラウンドなど社会体育施設整備事業、図書館図書等整備事業等を計上しております。

公債費につきましては、既借入分の償還額が減少したことにより、5,549万円（2.7%）の減となっております。

諸支出金につきましては、ほぼ前年度と同額の1,059万円を予算計上いたしております。

以上、目的別には土木費と民生費が大幅に増加し、その一方で教育費が減少しております。

歳出について（性質別）

人件費につきましては、市議会議員共済会への負担金が増加したことなどにより3,736万円（1.1%）の増となっております。

物件費につきましては、住民基本台帳システム改修事業、ヒブワクチン等接種委託事業や保育園における臨時職員経費の増加などにより2億3,978万円（8.0%）の増となっております。

扶助費につきましては、障がい福祉サービス費、子ども手当支給事業、生活保護費支給事業などの増加により、3億1,220万円（11.3%）の大幅な増となっております。

特に子ども手当につきましては、3歳未満の増額分を含め総額13億5,569万円を計上いたしておりますが、市の負担額は1億3,590万円となっております。

補助費等につきましては、国営土地改良事業繰上償還負担金や甲賀広域行政組合負担金などの減少はありましたが、甲賀病院組合病院事業負担金や私立保育園振興対策事業、地域活性化推進事業などの増加により、4,458万円（2.0%）の増となっております。

普通建設事業費につきましては、昨年度に引き続き投資的事業を予算規模の10%以内とする上限枠を設定したことから、17億279万円の計上となっており、これは予算総額の9.8%を占めております。

また、前年度と比較しますと3億687万円（22.0%）の増となっております。

平成23年度は、継続事業として地方特定道路新設改良事業、三雲駅周辺整備事業、市営住宅整備事業などに取り組むとともに、新規事業として平松保育園施設整備事業に着手してまいります。

また、火葬場建設計画の策定など経済状況や国の動向を見据えながら今後の事業計画の構築にも取り組んでまいります。

公債費につきましては、償還対象の減少により5,549万円（2.7%）の減となっております。

今後は、合併特例債の償還が本格的に始まる平成25年度以降償還金の増加が予想されますので、より一層の計画的な発行等に努めてまいります。

積立金につきましては、利子分の積立額の減少などにより、472万円（18.4%）の減となっております。

また、繰出金につきましては国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道特別会計などへの繰出金が増加したことにより、1億2,516万円（9.8%）の増となっております。

以上、性質別には扶助費、普通建設事業費ならびに物件費などが大きく増加し、公債費と積立金が減少しております。

義務的経費につきましては、総額85億4,427万円で、前年度より2億9,406万円（3.6%）の増となっております。

また、歳出総額に占める割合は前年度より1.3%減少し49.4%となっております。

この他、本予算案におきましては、住民基本台帳システム改修事業、住居表示整備事業、成人健診及び各種がん検診事業ならびに小口簡易資金保証債務の以上4項目の債務負担行為につきましても計上いたしております。

特別会計について

特別会計につきましては、6会計合計99億9,013万円となり、前年度より1億4,992万円(1.5%)の減となりました。

また、老人保健事業特別会計が平成22年度をもって法定設置が終わることから、前年度より1会計少なくなっております。

まず、国民健康保険特別会計につきましては、予算総額44億8,224万円を計上しております。

歳入の主なものにつきましては、国民健康保険税13億3,971万円、国庫支出金9億9,057万円、療養給付費等交付金2億9,372万円、前期高齢者交付金8億1,937万円、県支出金1億7,359万円、高額医療費共同事業交付金5億4,791万円、一般会計繰入金3億1,136万円を計上しております。

保険税につきましては、昨年12月議会で可決いただきました平成23年度税率により算定をいたしております。

また、歳出の主なものにつきましては、事務経費であります総務費3,097万円、保険給付費29億4,968万円、後期高齢者支援金等5億8,011万円、老人保健拠出金403万円、介護納付金2億4,851万円、共同事業拠出金5億6,271万円、保健事業費5,218万円を計上しております。

特に共同事業拠出金が前年度より5,550万円、保険給付費が前年度より4,262万円、後期高齢者支援金等が前年度より3,417万円それぞれ増になっております。

次に、国民健康保険診療所特別会計につきましては、夏見診療所、岩根診療所、労働衛生センター及び石部医療センターの4診療所に係る予算であり5億6,182万円を計上しております。

施設管理を含む総務費として2億5,893万円、医業費として2億7,320万円をそれぞれ計上しております。

また、一般会計からの繰入金につきましては、前年度から2,700万円増の6,000万円を計上しております。

次に住宅新築資金等貸付特別会計につきましては、平成3年度以前に貸し付けた住宅の新築・改修および宅地取得の為の資金の償還

にかかる予算で、2,980万円を計上しております。

次に公共下水道特別会計につきましては、24億8,934万円を計上しております。

歳入の主な内容につきましては、公共下水道受益者負担金4,000万円、使用料及び手数料7億8,071万円、国庫支出金2億5,000万円、繰入金6億6,500万円、下水道事業債7億3,110万円を計上しております。

次に歳出の主な内容につきましては、流域下水道事業建設負担金6,135万円、流域下水道処理負担金2億3,435万円、公共下水道事業費6億2,731万円、公債費13億5,298万円を計上しており、平成22年度より着手いたしました浸水対策事業につきましても7,077万円を計上しております。

なお、平成23年度末の下水道地方債残高は、182億円（前年度末残高見込184億円）となる見込みで、計画的な借入や償還について一般会計同様、一層の留意が必要と考えております。

次に後期高齢者医療特別会計につきましては2億9,301万円で、歳入の主なものにつきましては、後期高齢者医療保険料2億4,560万円、一般会計繰入金4,650万円、歳出の主なものにつきましては、後期高齢者医療広域連合納付金2億8,903万円を計上しております。

次に介護保険特別会計につきましては、21億3,391万円を計上しております。

歳入の主なものにつきましては、第1号被保険者の保険料4億6,155万円、国庫支出金4億508万円、社会保険診療報酬支払基金交付金6億1,085万円、県支出金2億9,974万円、一般会計からの繰入金3億1,845万円、介護給付費準備基金繰入金2,868万円、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金641万円を計上しております。

歳出の主なものにつきましては、総務費5,607万円、保険給付費20億2,608万円、介護予防や包括的支援事業としての地域支援事業費4,997万円を計上しております。

企業会計について

まず、訪問看護ステーション事業特別会計につきましては、収益的収入及び収益的支出をそれぞれ4, 219万円計上しております。

主な収入につきましては、利用者からの訪問看護収益を3, 787万円、また主な費用につきましては、給与費を3, 223万円計上しております。

なお、業務の平均利用予定人数は72人で、高齢化の進む中、在宅看護を支え、安心感につながる訪問看護を目指し、その役割を果たしたいと考えております。

次に水道事業会計予算につきましては、収益的収入12億6, 932万円、収益的支出12億9, 901万円を計上しております。

主な収入につきましては、給水収益12億2, 926万円であります。

また、主な支出につきましては、受水費6億2, 442万円、減価償却費2億6, 310万円、企業債利息6, 374万円であります。

次に、資本的収入につきましては、1億7, 226万円を計上しております。

主な収入につきましては、企業債8, 700万円、工事負担金8, 108万円であります。

また、資本的支出につきましては、4億1, 130万円を計上しております。

主な支出につきましては、配水設備改良費2億7, 788万円、企業債償還金1億3, 221万円であります。

配水設備改良費の主なものは、北山台工区本管布設替事業や下水道事業に伴う移設事業等を計上しております。

なお、不足額2億3, 904万円は消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金により補てんいたします。